

経 営 改 善 計 画

学校法人 朴沢学園 明成高等学校

平成22年10月15日

1. 経営状況の推移について

- (1) 明成高等学校は平成20年度より3年連続で定員割れとなっており、帰属収支、消費収支とも平成17年度より5年間支出超過が続いている。
- (2) 平成22年度についても帰属収支、消費収支とも1億円超の支出超過となる見込みである。
- (3) 日本私立学校振興・共済事業団が平成19年8月1日に発行した「私立学校の経営革新と経営困難への対応」の中の、「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」では高校単独として平成21年度は「B2」にランクダウンしている。
- (4) 昭和49年に建築した現校舎は建替えの時期を迎えつつあるが、現在、校舎建替積立資金は、10億円弱で、今後建築資金の確保も厳しい状況にある。
- (5) このような状況から脱却し、早期に経営改善を図るため5年間の経営改善計画を策定し、実現に向け取組みたい。

収支悪化の要因は下記の通りである。

- (1) 定員割れが恒常化してきており、定員を充足していない。また公私間格差もあり、学納金改訂も困難である。
- (2) 人件費、諸経費の硬直化による収支が逼迫している。人件費については、添付資料のとおり、教員基本給の俸給体系が公立学校の体系に比べて、特に高齢層の状況が著しく乖離している。
- (3) 教職員の財政状況についての認識が希薄であり、収支改善に向けてのベクトルが一本化していない。

□ 定員割れの状況

(単位：名)

	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)
入学者数	431	522	444	441	386	379	337
対募集定員	-9	82	4	1	-54	-61	-103
募集定員	440	440	440	440	440	440	440

□ 消費収支の状況 (2010年度予算額)

消費収入の部

(単位：百万円)

	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22) 予算
納付金	679	629	605	613	572	559	534
補助金	457	431	424	418	418	398	359
その他	92	144	103	89	135	135	120
帰属収入合計	1,228	1,204	1,132	1,120	1,125	1,092	1,013
基本金組入れ額	-60	-34	-76	-61	-64	-61	-46
消費収入の部合計	1,168	1,170	1,057	1,059	1,061	1,030	968

消費支出の部

(単位：百万円)

	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22) 予算
人件費	793	881	875	790	821	780	756
教研費	268	212	227	231	236	239	239
管理費	84	108	101	112	121	119	118
その他	3	4	4	3	5	1	2
消費支出	1,148	1,205	1,207	1,136	1,183	1,139	1,115

帰属収支	80	-1	-75	-16	-58	-47	-102
消費収支差額	20	-35	-150	-77	-122	-109	-147

□ 財務比率

	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22) 予算
人件費依存率	116.7%	140.2%	144.7%	128.8%	143.6%	139.5%	141.6%
人件費比率	64.5%	73.2%	77.3%	70.5%	73.0%	71.4%	74.6%
教育研究経費比率	21.9%	17.6%	20.0%	20.6%	21.0%	21.9%	23.6%
管理経費比率	6.8%	9.0%	8.9%	10.0%	10.8%	10.9%	11.6%
		介護実習室・ 教室棟新築			入浴介護実 習室改修工 事		

2. 経営改善計画の骨子について

- (1) 大学と高校の2つの教育機関を設置している学校法人として、高等教育あるいは後期初・中等教育という部門毎の教育の具体的実施のみならず、財務についても、教育機関毎の独立採算制を基本方針とし、少子社会のなか、財務悪化部門の影響をこれ以上他部門に波及させないという視点を管理運営の前提とし、高校部門の経営改善を実施する。
- (2) (1)の観点から、以下の施策等により、財政悪化の主要因である人件費の縮減を図る。
 - ① 入学(募集)定員を段階的に縮小することとし、県内私学の専任教員一人当たりの生徒数の状況を勘案し、専任教員一人当たり生徒数20名を最終基準として専任教員数の縮減を実施するとともに、事務職員数についても適正化を図る。
なお、入学(募集)定員については、平成24年度に440名から400名に、平成26年度から360名に段階的に縮小し、収容定員について最終的に1320名から1080名に変更する。
 - ② 公立学校や他私学と比較して、特に高齢層において高賃金化している基本給体系に関し、全年齢層について公立学校の水準なみに是正するとともに、評価に基づく俸給制度などを導入する。
 - ③ 基本給以外の諸手当等についても、一般社会に対して教育機関としての説明責任を果たし得る水準を維持する。
- (3) 上記(2)―①に記載した収容定員の規模を前提とした高校教育の将来構想について、次の視点をもとに策定するとともに、将来構想に即した教育を実施する。
 - ① 「建学の精神に基づく教育」ということの一層の推進を図る。
すなわち、「創意工夫」と「先見進取」を教育の柱として、社会の変化および時代の要請に応える「実学」に根差した学科・コースの編成を実施し、近時の日本や地域の雇用情勢を踏まえ、特に、「手に職」という表現に標榜される専門教育(調理科教育・介護福祉科教育・スポーツ科学関連教育など)について、地域との協働等を通じて更なる充実を図る。
 - ② 「教師力」の不断の向上が「学校力」に直結するという自明の理を全教職員が共通認識となるよう導くとともに、個々の教員の質の向上に一丸となって取り組み、その結果が教育内容の改善・充実につながるよう様々な施策を実施する。
 - ③ 仙台大学という同一学校法人内の教育資源を活用した高大連携を促進するとともに、地域あるいは近隣小・中学校との連携を深め、信頼される学校づくりを一層推進する。
- (4) 以下の諸点について不断に検討を実施し、事業規模に見合った学校会計収支の均衡を図る。
 - ① 収入面では、設定した定員に関して、各年とも、定員確保を最低限の実施事項として実現させるとともに、中退率を全国私立高校の平均中退率である2.0～2.4%のレベルで推移させることにより、生徒納付金を確保する。
 - ② 奨学金制度、通学バス運行、生徒募集費その他、必要経費についても不断に見直しを実施し、効率的支出を実現させる他、不要不急な経費を極力圧縮する。
 - ③ 説明会や勉強会の実施を通じて、教職員に財務状況および経費支出について理解と協力的実践を促す。
- (5) 以上の経営改善計画の遂行を通じて、期間経過後は、耐震上も建替えが急務となっている高校校舎建替えについて、数年前と同様に建替え実施に必要な資金積立が可能となるよう、消費収支などの経営収支を均衡化させるものである。

明成高等学校 経営改善計画

- 計画期間 平成23年～平成27年の5ヶ年
 ○計画目標 平成26年に帰属収支、消費収支とも収入超過とする

○収容定員と生徒数 (単位：名)

	2010 (H22) 予算	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
収容定員	1,320	1,320	1,280	1,240	1,160	1,120	1,080
生徒数	998	1,014	1,063	1,129	1,154	1,125	1,088
対収容定員	-322	-306	-217	-111	-6	5	8

○消費収入の部 (単位：百万円)

	2010 (H22) 予算	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
学生生徒納付金	534	568	602	637	646	629	608
寄付金	0	0	0	0	0	0	0
補助金	359	319	334	354	361	352	351
その他	120	78	80	83	65	65	80
帰属収入	1,013	965	1,016	1,074	1,072	1,046	1,039
基本金組入れ額	-45	-48	-48	-48	-48	-48	-44
消費収入の部計	968	917	968	1,026	1,024	998	995

○消費支出の部 (単位：百万円)

	2010 (H22) 予算	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
人件費	756	674	688	669	630	633	638
専任教員	490	459	448	434	430	429	430
兼務教員	73	73	71	69	67	65	63
専任職員	108	97	98	98	99	100	101
兼務職員	17	20	20	20	20	20	20
退職金	68	25	49	48	13	13	24
退職給与引当金	0	0	2	0	1	6	0
教研費	239	240	250	263	268	260	252
管理費	118	115	110	105	100	100	100
その他	2	3	3	3	2	2	2
消費支出の部計	1,115	1,032	1,051	1,040	1,000	995	992
帰属収支差額	-102	-67	-35	34	72	51	47
消費収支差額	-147	-115	-83	-14	24	3	3

○財務比率

	2010 (H22) 予算	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
人件費依存率	141.6%	118.7%	114.3%	105.0%	97.5%	100.6%	104.9%
人件費比率	74.6%	69.8%	67.7%	62.3%	58.8%	60.5%	61.4%
教育研究経費比率	23.6%	24.9%	24.6%	24.5%	25.0%	24.9%	24.3%
管理経費比率	11.6%	11.9%	10.8%	9.8%	9.3%	9.6%	9.6%

経営改善計画の具体的方策

- (1) 入学定員の変更
平成24年度より入学定員を400名、平成26年度からは360名に変更する。
- (2) 収入の確保
①定員確保対策について教育改革の実施およびそのPRその他、対策の一層の強化を図る。
②中退率の改善に努める。
- (3) 支出の抑制
①基本給体系の改定（人件費比率、人件費依存率の改善）の実施。
②教員（含む人数）の適正な配置。
③管理経費支出の削減。

詳細は前述のとおり。

宮城県高校教員の年齢別給与と明成高等学校教員の年齢別給与との比較 21.2.9 法人事務局作成

